

- ・ 日本で課税されていない収入等がある場合は、その金額を記載してください。
- ・ 3.の(1)でチェックした期間中に国内収入もある方は、国内収入も含めて1月～12月すべてを申告してください。
- ・ 収入等が記載されている書類のコピーを添付してください(この申告書に記載した金額の該当箇所にマーカー等で印をつけ、外国語で記載されている場合には、日本語で補記の上、添付をお願いします)。

(宛先)横浜市 区長

海外収入申告書

記入日 年 月 日

記入者氏名

1. 保育所等を利用している(利用を希望している)児童

児童氏名	施設・事業所名	状態
年 月 日生		☐ 利用中 ☐ 申請中
年 月 日生		☐ 利用中 ☐ 申請中

2. 申告する保護者の情報

国外居住者の氏名	ふりがな	生年月日	年 月 日
		児童との続柄	
居住先(国名)		滞在(居住)の理由	(出身国、当該国に赴任など)
通貨名		居住期間	年 月 日～ 年 月 日
勤務先又は就労内容			

3. 収入・所得金額(年額) 収入がない場合は、0円と記載し、裏面の4. も記入してください。

(1) 利用時期(対象年月にチェック「✓」してください)

対象にチェック	対象年月(利用開始月)	記入する収入
☐	2025年9月～2026年8月利用開始	2024年1月～12月の収入
☐	2026年9月～2027年8月利用開始	2025年1月～12月の収入

(2) 対象年の収入・所得金額 (国内分は円で、国外分はその国の通貨で記入し、明細を添付してください)

		国内(円)	国外(該当国の通貨)
収入金額	① 給与収入		
	② 事業収入		
	③ その他収入		
必要経費等	④ 給与所得控除		
	⑤ 事業に対する経費等		
	⑥ その他収入に対する経費等		
所得金額	⑦ 給与所得(①－④)		
	⑧ 事業収入(②－⑤)		
	⑨ その他所得(③－⑥)		
	所得の合計(⑦＋⑧＋⑨)		

必要経費および所得金額は、事業収入等がある場合のみ記載してください。給与収入のみの場合は記載不要です。

【裏面あり】

(3) 所得控除の詳細

対象年月(表面の3.の(1)の収入について、日本の控除項目にあたる控除があった場合はチェックを入れ、金額(扶養者については人数)を記入してください)。

《人的控除項目》

本人	扶養者	
■基礎控除	☐ 障害者(人)	☐ 特別障害者(人)
☐ 障害者 ☐ 特別障害者	☐ 配偶者	
☐ ひとり親控除	☐ 扶養親族(子)	
☐ 寡婦(所得 500 万円以下)	☐ 特別控除対象配偶者	合計所得金額 (円)
☐ 勤労学生	☐ 扶養親族	(人)
	☐ 特定扶養親族	(人)
	☐ 老人扶養親族	(人)
	☐ 同居老親等扶養親族	(人)

《人的控除以外の所得控除項目》

項目	支払金額
☐ 社会保険料	
☐ 小規模企業共済等掛金	
☐ 新生命保険料 (平成 24 年1月1日以降に締結した契約)	
☐ 旧生命保険料 (平成 23 年 12 月 31 日以前に締結した契約)	
☐ 新個人年金保険料 (平成 24 年1月1日以降に締結した契約)	
☐ 旧個人年金保険料 (平成 23 年 12 月 31 日以前に締結した契約)	
☐ 介護医療保険料	
☐ 地震保険料	
☐ 雑損	
☐ 医療費	

4. 収入がなかった場合は、どのように生計を立てていたかについて記入してください。

5. 「令和7年1月1日時点」で日本国内に住所を有していた方のみ回答してください。

令和7年1月1日時点の居住地の自治体において、令和6年度住民税が課税されており、定額減税の適用を受けていた。
☐ はい ☐ いいえ

【ご注意ください】

- ・ 利用調整や利用料については、国内外の収入を合算して算定します。この申告書は、確認のための重要な資料となります。
- ・ 確認するための挙証資料の提出がない場合の利用料の負担区分階層は、最高階層(D27)となります。また、副食費の免除についても対象外となります。
- ・ 虚偽の記載を行った場合、保育所等の利用取消や、保育に要した費用の全部又は一部の返還を求められます。